

令和3年度

**廿日市市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書**

廿日市市監査委員

令和4年9月15日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和3年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	歳入決算の状況	3
(4)	歳出決算の状況	5
(5)	普通会計における財政状況	6
2	一般会計	11
(1)	一般会計の概要	11
(2)	歳入	11
(3)	歳出	20
3	特別会計	29
(1)	特別会計の概要	29
(2)	国民健康保険特別会計	30
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	32
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	35
(6)	漁港管理特別会計	37
(7)	墓地管理事業特別会計	38
(8)	港湾管理事業特別会計	40
(9)	市営住宅事業特別会計	41
(10)	宮島水族館事業特別会計	43
4	財産の管理状況	45
5	総括意見	49

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	5 3
第2	審査の期間	5 3
第3	審査の方法	5 3
第4	審査の結果	5 3
1	土地開発基金運用状況の概要	5 4

令和3年度廿日市市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和3年度廿日市市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

同 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 漁港管理特別会計歳入歳出決算

同 墓地管理事業特別会計歳入歳出決算

同 港湾管理事業特別会計歳入歳出決算

同 市営住宅事業特別会計歳入歳出決算

同 宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和3年度廿日市市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年8月16日から9月12日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により審査した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、更に、当年度の監査実施計画に基づき、期中に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 857億6,761万2,528円、歳出が 837億7,622万5,347円、差引 19億9,138万7,181円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 68億3,529万8,652円（7.4%）、歳出が 74億3,902万6,311円（8.2%）、それぞれ減少している。

歳入は、一般会計が 76億7,616万2,491円（11.4%）の減少、特別会計が 8億4,086万3,839円（3.4%）増加している。

歳出は、一般会計が 82億7,881万1,135円（12.4%）の減少、特別会計が 8億3,978万4,824円（3.4%）増加している。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
歳 入	一般会計	59,830,885,895	67,507,048,386	△ 7,676,162,491	△ 11.4
	特別会計	25,936,726,633	25,095,862,794	840,863,839	3.4
	計	85,767,612,528	92,602,911,180	△ 6,835,298,652	△ 7.4
歳 出	一般会計	58,304,153,756	66,582,964,891	△ 8,278,811,135	△ 12.4
	特別会計	25,472,071,591	24,632,286,767	839,784,824	3.4
	計	83,776,225,347	91,215,251,658	△ 7,439,026,311	△ 8.2
差 引 (形式収支)	一般会計	1,526,732,139	924,083,495	602,648,644	65.2
	特別会計	464,655,042	463,576,027	1,079,015	0.2
	計	1,991,387,181	1,387,659,522	603,727,659	43.5

(2) 決算収支の状況

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、形式収支が 19億9,138万7,181円の黒字で、翌年度への繰越財源 6億2,598万6,000円を控除した実質収支は 13億6,540万1,181円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支は、8億2,228万6,659円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：円）

区 分	形 式 収 支 A	翌年度繰越財源 B	実質収支(A-B) C	単年度収支 (C-前年度のC)
一 般 会 計	1,526,732,139	625,986,000	900,746,139	786,251,644
特 別 会 計	464,655,042	0	464,655,042	36,035,015
計	1,991,387,181	625,986,000	1,365,401,181	822,286,659

(3) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算の状況は、予算現額 915億6,523万8,000円に対し、調定額 865億9,803万6,526円（対予算比 94.6%）、収入済額 857億6,761万2,528円（対調定比 99.0%）、不納欠損額 8,504万4,014円（対調定比 0.1%）、収入未済額 7億6,263万5,979円（対調定比 0.9%）となっている。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	65,254,003,000	60,212,398,602	59,830,885,895	29,477,962	359,350,234	99.4
特別会計	26,311,235,000	26,385,637,924	25,936,726,633	55,566,052	403,285,745	98.3
計	91,565,238,000	86,598,036,526	85,767,612,528	85,044,014	762,635,979	99.0

(注) 収入済額のうちには、一般会計 731万5,489円、特別会計 994万506円の還付未済額を含む。

イ 不納欠損額の状況

当年度における不納欠損額は、8,504万4,014円であり、前年度と比較して 2,000万6,817円（30.8%）の増加となっている。

不納欠損額の内訳は、一般会計が 2,947万7,962円及び特別会計が 5,556万6,052円である。

主なものは、一般会計では市税が 2,716万2,002円、特別会計では国民健康保険税が 4,933万671円である。

市税については、執行停止3年継続によるものが 1,551万4,275円で、前年度と比較して 422万9,140円（37.5%）増加し、即時消滅によるものが 559万5,433円で、前年度と比較して 41万9,594円（7.0%）減少し、消滅時効によるものが 605万2,294円で、前年度と比較して 245万2,379円（68.1%）増加している。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	29,477,962	17.9	24,995,947	5.0	23,796,125	△ 2.8
特別会計	55,566,052	38.8	40,041,250	6.1	37,743,244	△ 16.9
計	85,044,014	30.8	65,037,197	5.7	61,539,369	△ 12.0

ウ 収入未済額の状況

当年度における収入未済額は 7億6,263万5,979円であり、前年度と比較して 2億9,231万9,764円（27.7%）減少している。

収入未済額の内訳は、一般会計が 3億5,935万234円及び特別会計が 4億328万5,745円である。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	359,350,234	△ 41.8	617,863,315	68.4	366,865,761	3.7
特別会計	403,285,745	△ 7.7	437,092,428	△ 1.0	441,463,418	△ 0.8
計	762,635,979	△ 27.7	1,054,955,743	30.5	808,329,179	1.2

収入未済額の主なものは、一般会計では、市税が 2億2,620万4,341円、保育料が 1,261万2,183円、留守家庭児童会負担金が 183万5,280円、奨学金や住宅新築資金等の貸付金元利収入が 2,246万5,223円及び生活保護費返還金等が 9,005万1,904円である。

特別会計では、国民健康保険税が 3億3,416万8,451円、介護保険料が 1,756万4,526円、後期高齢者医療保険料が 883万3,212円及び住宅使用料が 4,243万8,420円である。

第6表 主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一 般 会 計						
市 税	226,204,341	△ 52.9	480,135,184	110.7	227,878,715	0.2
保 育 料	12,612,183	△ 13.7	14,617,288	△ 27.1	20,038,660	△ 6.6
留守家庭児童会負担金	1,835,280	△ 22.0	2,354,280	△ 8.4	2,569,880	△ 3.0
貸付金元利収入	22,465,223	△ 13.1	25,843,435	△ 9.3	28,494,755	△ 9.8
生活保護費返還金等	90,051,904	1.7	88,564,686	7.8	82,134,881	21.9
特 別 会 計						
国民健康保険税	334,168,451	△ 7.5	361,441,133	0.5	359,627,162	△ 0.2
介護保険料	17,564,526	△ 14.0	20,414,446	△ 13.1	23,479,705	△ 0.1
後期高齢者医療保険料	8,833,212	△ 4.5	9,252,580	0.9	9,168,612	3.4
住宅使用料	42,438,420	△ 6.5	45,370,577	△ 6.5	48,518,467	△ 4.1

(注) 保育料は、保育園使用料及び保育園保護者負担金である。生活保護費返還金等は、生活保護費返還金、生活保護のためのその他の収入及び生活保護費徴収金である。

(4) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 915億6,523万8,000円に対し、支出済額 837億7,622万5,347円（対予算比 91.5%）、翌年度繰越額 47億8,801万1,000円（対予算比 5.2%）、不用額 30億100万1,653円（対予算比 3.3%）となっている。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	65,254,003,000	58,304,153,756	4,788,011,000	2,161,838,244	89.3
特別会計	26,311,235,000	25,472,071,591	0	839,163,409	96.8
計	91,565,238,000	83,776,225,347	4,788,011,000	3,001,001,653	91.5

イ 翌年度繰越額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 37事業、47億8,801万1,000円である。

繰越明許費

一般会計は37事業、47億8,801万1,000円である。その内容は、

公共事業代替用地整備事業	11,868,000円
地域医療拠点等整備事業	66,137,000円
筏津地区公共施設再編事業	2,108,206,000円
法定外税導入推進事業	4,537,000円
集会所管理運営事業	7,000,000円
戸籍住民基本台帳一般事業	5,645,000円
職員給与費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業）	1,620,000円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	213,669,000円
社会福祉施設整備助成事業	15,000,000円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	10,030,000円
新型コロナウイルス感染症対策事業	396,626,000円
職員給与費（新型コロナウイルス感染症対策事業）	3,184,000円
地球温暖化対策推進事業	15,583,000円
地産地消推進事業	1,600,000円
林道整備事業	70,712,000円
漁港整備事業負担金	2,000,000円
新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	65,000,000円
道路維持管理事業	3,000,000円
橋りょう維持管理事業	11,646,000円

道路整備事業	258,852,000円
国・県道整備負担金	23,375,000円
子ども通学路安全対策事業	2,200,000円
歩道整備事業	2,800,000円
河川整備事業	4,321,000円
港湾施設整備負担金	48,328,000円
海岸保全施設整備負担金	12,705,000円
宮島口地区整備事業	741,157,000円
街路佐方線整備事業	4,018,000円
公園整備事業	30,500,000円
急傾斜地崩壊対策県負担金	14,752,000円
小学校管理運営事業	22,050,000円
小学校空調設備整備事業	200,303,000円
中学校管理運営事業	12,150,000円
中学校リニューアル事業	100,375,000円
中学校空調設備整備事業	250,035,000円
文化財保存・保護事業	23,581,000円
林道災害復旧事業	23,446,000円

である。

特別会計は、翌年度へ繰り越した事業はなかった。

繰り越した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応及び国の補正予算に伴う事業実施において、適正な事業期間を確保できなかったことや、関係機関や地元との調整に日数を要したことによるものである。

ウ 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 30億100万1,653円である。

不用額の内訳は、一般会計が 21億6,183万8,244円及び特別会計が 8億3,916万3,409円である。

不用額の主なものは、一般会計では総務費の 6億1,372万9,720円、民生費の 5億7,513万776円、衛生費の 1億2,468万9,754円、商工費の 2億2,577万4,558円、土木費の 1億316万5,459円及び教育費の 3億7,538万5,329円である。

特別会計では国民健康保険特別会計の 4億217万1,101円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 4億501万8,462円である。

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計に含まれる。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入総額が 612億9,092万1千円、歳出総額が 597億4,512万5千円で、形式収支は 15億4,579万6千円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億2,598万6千円を控除した実質収支も 9億1,981万円の黒字となっている。

また、単年度収支は 7億8,177万4千円の黒字となっている。

第8表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	61,290,921	68,627,347	△ 7,336,426	△ 10.7
歳 出 総 額 B	59,745,125	67,648,606	△ 7,903,481	△ 11.7
形式収支（A－B）C	1,545,796	978,741	567,055	57.9
翌年度繰越財源 D	625,986	840,705	△ 214,719	△ 25.5
実質収支（C－D）E	919,810	138,036	781,774	566.4
単年度収支（E－前年度のE）	781,774	△ 30,519	812,293	△ 2,661.6

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は 232億7,904万6千円（構成比 38.0％）で、依存財源は 380億1,187万5千円（構成比 62.0％）となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであり、前年度より構成比が 5.8ポイント上回っている。

第9表 財源別歳入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	16,126,966	26.3	15,984,943	23.3	142,023	0.9
	分担金及び負担金	325,883	0.5	318,147	0.5	7,736	2.4
	使 用 料	917,287	1.5	879,183	1.3	38,104	4.3
	手 数 料	478,001	0.8	507,831	0.7	△ 29,830	△ 5.9
	財 産 収 入	273,078	0.4	349,265	0.5	△ 76,187	△ 21.8
	寄 附 金	345,395	0.6	210,820	0.3	134,575	63.8
	繰 入 金	1,504,845	2.5	1,280,737	1.9	224,108	17.5
	繰 越 金	913,216	1.5	546,487	0.8	366,729	67.1
	諸 収 入	2,394,375	3.9	2,016,390	2.9	377,985	18.7
	計	23,279,046	38.0	22,093,803	32.2	1,185,243	5.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	335,461	0.5	328,208	0.5	7,253	2.2
	利子割交付金	15,860	0.0	16,656	0.0	△ 796	△ 4.8
	配当割交付金	100,699	0.2	68,986	0.1	31,713	46.0
	株式等譲渡所得割交付金	109,413	0.2	68,093	0.1	41,320	60.7
	地方消費税交付金	2,621,042	4.3	2,398,989	3.5	222,053	9.3
	ゴルフ場利用税交付金	66,174	0.1	61,034	0.1	5,140	8.4
	自動車税環境性能割交付金	34,664	0.1	32,688	0.1	1,976	6.0
	法人事業税交付金	154,757	0.3	74,461	0.1	80,296	107.8
	地方特例交付金	465,015	0.8	159,407	0.2	305,608	191.7
	地方交付税	11,114,444	18.1	9,690,706	14.1	1,423,738	14.7
	交通安全対策特別交付金	13,227	0.0	13,117	0.0	110	0.8
	国庫支出金	12,655,284	20.6	21,952,482	32.0	△ 9,297,198	△ 42.4
	県 支 出 金	4,046,199	6.6	3,734,630	5.4	311,569	8.3
	市 債	6,279,636	10.2	7,934,087	11.6	△ 1,654,451	△ 20.9
	計	38,011,875	62.0	46,533,544	67.8	△ 8,521,669	△ 18.3
合 計		61,290,921	100.0	68,627,347	100.0	△ 7,336,426	△ 10.7

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は 297億5,335万8千円で、前年度と比較して 36億1,090万7千円（13.8%）増加している。その構成比は 49.8%で、前年度と比較して 11.2ポイント上回っている。

投資的経費は 99億5,704万9千円で、前年度と比較して 16億837万8千円（13.9%）減少している。その構成比は 16.7%で、前年度と比較して 0.4ポイント下回っている。

その他の経費は 200億3,471万8千円で、前年度と比較して 99億601万円（33.1%）減少している。その構成比は 33.5%で、前年度と比較して 10.8ポイント下回っている。

第10表 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	29,753,358	49.8	26,142,451	38.6	3,610,907	13.8
人 件 費	10,040,594	16.8	9,755,164	14.4	285,430	2.9
扶 助 費	13,562,404	22.7	10,494,025	15.5	3,068,379	29.2
公 債 費	6,150,360	10.3	5,893,262	8.7	257,098	4.4
投 資 的 経 費	9,957,049	16.7	11,565,427	17.1	△ 1,608,378	△ 13.9
普通建設事業費	9,846,363	16.5	11,521,323	17.0	△ 1,674,960	△ 14.5
災害復旧事業費	110,686	0.2	44,104	0.1	66,582	151.0
そ の 他 の 経 費	20,034,718	33.5	29,940,728	44.3	△ 9,906,010	△ 33.1
物 件 費	8,012,006	13.4	7,407,385	11.0	604,621	8.2
維 持 補 修 費	692,871	1.2	640,535	0.9	52,336	8.2
補 助 費 等	4,291,959	7.2	16,053,570	23.7	△ 11,761,611	△ 73.3
積立金・出資金・貸付金	3,059,540	5.1	1,859,345	2.8	1,200,195	64.5
繰 出 金	3,978,342	6.6	3,979,893	5.9	△ 1,551	0.0
計	59,745,125	100.0	67,648,606	100.0	△ 7,903,481	△ 11.7

エ 市債の状況

当年度末の市債現在高は 707億1,009万9千円で、前年度と比較して 3億8,737万1千円（0.6%）増加している。

なお、人口1人当たりの市債現在高は 60万6,178円であり、前年度と比較して、5,360円（0.9%）増加している。

第11表 市債の状況（普通会計）

区 分	単 位	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
市 債 現 在 高	千円	70,710,099	70,322,728	387,371	0.6
人 口 1 人 当 た り	円	606,178	600,818	5,360	0.9
住民基本台帳人口(1月1日現在)	人	116,649	117,045	△ 396	△ 0.3

オ 積立金の状況

当年度末の積立金現在高は 132億4,315万3千円であり、前年度と比較して 8億8,992万9千円（7.2%）増加している。

この主な要因は、その他特定目的基金が、宮島水族館事業基金の減などにより 9,836万4千円減少したものの、財政調整基金が 9億8,829万3千円増加したためである。

第12表 積立金の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	6,162,513	5,174,220	988,293	19.1
減 債 基 金	166	166	0	0.0
その他特定目的基金	7,080,474	7,178,838	△ 98,364	△ 1.4
計	13,243,153	12,353,224	889,929	7.2

（注）本表は、当該年度に係る出納閉鎖期間内の積立額、取崩額を含めたものであり、第69表の基金の年度末現在高と異なる。

カ 財政指標

当年度の財政力指数は 0.613で、前年度と比較して 0.02ポイント下回り、経常収支比率は 89.8%で、前年度と比較して 4.2ポイント下回っている。

第13表 財政指標（普通会計）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.613	0.633	0.642	0.649	0.652
経常収支比率(%)	89.8	94.0	93.8	94.9	94.7

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 598億3,088万5,895円、歳出総額が 583億415万3,756円で、形式収支は 15億2,673万2,139円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億2,598万6,000円を控除した実質収支は 9億74万6,139円の黒字となっている。

また、単年度収支は 7億8,625万1,644円の黒字となっている。

第14表 一般会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	59,830,885,895	67,507,048,386	△ 7,676,162,491
歳 出 総 額 B	58,304,153,756	66,582,964,891	△ 8,278,811,135
形 式 収 支 (A - B) C	1,526,732,139	924,083,495	602,648,644
翌年度繰越財源 D	625,986,000	809,589,000	△ 183,603,000
実 質 収 支 (C - D) E	900,746,139	114,494,495	786,251,644
単年度収支 (E - 前年度のE)	786,251,644	△ 7,057,758	793,309,402

(2) 歳入

ア 概要

当年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額 652億5,400万3,000円に対し、調定額 602億1,239万8,602円（対予算比 92.3%）、収入済額 598億3,088万5,895円（対調定比 99.4%）、不納欠損額 2,947万7,962円（対調定比 0.0%）、収入未済額 3億5,935万234円（対調定比 0.6%）となっている。

第15表 一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	65,254,003,000	100.0	—	73,924,362,602	100.0	—	△ 8,670,359,602	△ 11.7
調 定 額	60,212,398,602	92.3	100.0	68,144,744,377	92.2	100.0	△ 7,932,345,775	△ 11.6
収 入 済 額	59,830,885,895	91.7	99.4	67,507,048,386	91.3	99.1	△ 7,676,162,491	△ 11.4
不納欠損額	29,477,962	0.0	0.0	24,995,947	0.0	0.0	4,482,015	17.9
収 入 未 済 額	359,350,234	0.6	0.6	617,863,315	0.9	0.9	△ 258,513,081	△ 41.8

(注) 収入済額のうちには、令和3年度 731万5,489円、令和2年度 516万3,271円の還付未済額を含む。

歳入決算額（収入済額）の主なものは、市税 161億2,696万6,234円（構成比 26.9%）、地方交付税 111億1,444万4,000円（構成比 18.6%）、国庫支出金 126

億4,178万8,564円（構成比 21.1%）及び市債 57億5,653万6,000円（構成比 9.6%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 76億7,616万2,491円（11.4%）減少している。

この主な要因は、地方交付税が 14億2,373万8,000円増加したものの、国庫支出金が 93億1,020万4,260円、市債が 19億6,615万1,000円、それぞれ減少したためである。

第16表 一般会計款別歳入前年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 税	16,126,966,234	26.9	15,984,942,771	23.7	142,023,463	0.9
2 地方譲与税	335,461,312	0.6	328,207,583	0.5	7,253,729	2.2
3 利子割交付金	15,860,000	0.0	16,656,000	0.0	△ 796,000	△ 4.8
4 配当割交付金	100,699,000	0.2	68,986,000	0.1	31,713,000	46.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	109,413,000	0.2	68,093,000	0.1	41,320,000	60.7
6 法人事業税交付金	154,757,000	0.3	74,461,000	0.1	80,296,000	107.8
7 地方消費税交付金	2,621,042,000	4.4	2,398,989,000	3.6	222,053,000	9.3
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	66,173,658	0.1	61,034,130	0.1	5,139,528	8.4
9 環境性能割交付金	34,664,000	0.1	32,688,000	0.0	1,976,000	6.0
10 地方特例交付金	465,015,000	0.8	159,407,000	0.2	305,608,000	191.7
11 地方交付税	11,114,444,000	18.6	9,690,706,000	14.4	1,423,738,000	14.7
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	13,227,000	0.0	13,117,000	0.0	110,000	0.8
13 分担金及び負担金	326,396,721	0.5	318,660,694	0.5	7,736,027	2.4
14 使用料及び手数料	830,732,738	1.4	865,451,490	1.3	△ 34,718,752	△ 4.0
15 国庫支出金	12,641,788,564	21.1	21,951,992,824	32.5	△ 9,310,204,260	△ 42.4
16 県 支 出 金	3,996,899,274	6.7	3,683,364,433	5.5	313,534,841	8.5
17 財 産 収 入	252,781,671	0.4	335,659,990	0.5	△ 82,878,319	△ 24.7
18 寄 附 金	345,395,363	0.6	210,820,235	0.3	134,575,128	63.8
19 繰 入 金	1,257,737,760	2.1	952,605,786	1.4	305,131,974	32.0
20 繰 越 金	864,083,495	1.4	526,182,855	0.8	337,900,640	64.2
21 諸 収 入	2,400,812,105	4.0	2,042,335,595	3.0	358,476,510	17.6
22 市 債	5,756,536,000	9.6	7,722,687,000	11.4	△ 1,966,151,000	△ 25.5
歳 入 合 計	59,830,885,895	100.0	67,507,048,386	100.0	△ 7,676,162,491	△ 11.4

イ 款別歳入の状況

(ア) 市税

当年度の決算額は 161億2,696万6,234円、歳入決算額に対して 26.9%を占めている。決算額を前年度と比較すると 1億4,202万3,463円 (0.9%) 増加している。

この主な要因は、市民税が 1億5,208万273円減少したものの、固定資産税が 2億3,305万1,698円、市町村たばこ税が 4,212万1,219円、それぞれ増加したためである。

第 17 表 市税

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 民 税	6,966,954,544	43.2	7,119,034,817	44.5	△ 152,080,273	△ 2.1
2 固 定 資 産 税	7,358,702,266	45.6	7,125,650,568	44.6	233,051,698	3.3
3 軽 自 動 車 税	310,902,604	1.9	299,458,594	1.9	11,444,010	3.8
4 市町村たばこ税	615,575,347	3.8	573,454,128	3.6	42,121,219	7.3
5 入 湯 税	24,795,200	0.2	23,671,100	0.1	1,124,100	4.7
6 都 市 計 画 税	850,036,273	5.3	843,673,564	5.3	6,362,709	0.8
計	16,126,966,234	100.0	15,984,942,771	100.0	142,023,463	0.9

当年度の市税の収納状況は、予算現額 160億6,497万9,000円に対し、調定額 163億7,311万1,608円、収入済額 161億2,696万6,234円、不納欠損額 2,716万2,002円、収入未済額 2億2,620万4,341円、収納率 98.5%となっている。

第 18 表 市税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	16,064,979,000	15,882,810,000	182,169,000	1.1
調 定 額	16,373,111,608	16,481,025,796	△ 107,914,188	△ 0.7
収 入 済 額	16,126,966,234	15,984,942,771	142,023,463	0.9
不 納 欠 損 額	27,162,002	20,900,077	6,261,925	30.0
収 入 未 済 額	226,204,341	480,135,184	△ 253,930,843	△ 52.9
収 納 率	98.5	97.0	1.5	—

(注) 収入済額のうちには、令和 3 年度 722万969円、令和 2 年度 495万2,236円の還付未済額を含む。

(イ) 地方譲与税

当年度の決算額は 3億3,546万1,312円であり、前年度と比較すると 725万3,729円 (2.2%) 増加している。

この主な要因は、地方揮発油譲与税が 226万9,000円、自動車重量譲与税が 294万5,000円、特別とん譲与税が 186万5,729円それぞれ増加したためである。

第19表 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	72,698,000	21.7	70,429,000	21.5	2,269,000	3.2
2 自動車重量譲与税	207,855,000	62.0	204,910,000	62.4	2,945,000	1.4
3 森林環境譲与税	46,686,000	13.9	46,512,000	14.2	174,000	0.4
4 特別とん譲与税	8,222,312	2.4	6,356,583	1.9	1,865,729	29.4
計	335,461,312	100.0	328,207,583	100.0	7,253,729	2.2

(ウ) 利子割交付金

当年度の決算額は 1,586万円であり、前年度と比較すると 79万6,000円 (4.8%) 減少している。

(エ) 配当割交付金

当年度の決算額は 1億69万9,000円であり、前年度と比較すると 3,171万3,000円 (46.0%) 増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は 1億941万3,000円であり、前年度と比較すると 4,132万円 (60.7%) 増加している。

(カ) 法人事業税交付金

当年度の決算額は 1億5,475万7,000円であり、前年度と比較すると 8,029万6,000円 (107.8%) 増加している。

(キ) 地方消費税交付金

当年度の決算額は 26億2,104万2,000円であり、前年度と比較すると 2億2,205万3,000円 (9.3%) 増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は 6,617万3,658円であり、前年度と比較すると 513万9,528円 (8.4%) 増加している。

(ケ) 環境性能割交付金

当年度の決算額は 3,466万4,000円であり、前年度と比較すると 197万6,000円 (6.0%) 増加している。

(コ) 地方特例交付金

当年度の決算額は 4億6,501万5,000円であり、前年度と比較すると 3億560万8,000円 (191.7%) 増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3億1,080万8,000円が皆増したためである。

第20表 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方特例交付金	154,207,000	33.2	159,407,000	100.0	△ 5,200,000	△ 3.3
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	310,808,000	66.8	—	—	310,808,000	皆増
計	465,015,000	100.0	159,407,000	100.0	305,608,000	191.7

(カ) 地方交付税

当年度の決算額は 111億1,444万4,000円であり、歳入決算額に対して 18.6% を占めている。決算額を前年度と比較すると 14億2,373万8,000円 (14.7%) 増加している。

(キ) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は 1,322万7,000円であり、前年度と比較すると 11万円 (0.8%) 増加している。

(ク) 分担金及び負担金

当年度の決算額は 3億2,639万6,721円であり、決算額の内訳は、小規模農業基盤整備事業分担金等の「分担金」が 80万1,306円 (構成比 0.2%) 及び保育園保護者負担金等の「負担金」が 3億2,559万5,415円 (構成比 99.8%) である。

当年度の決算額を前年度と比較すると 773万6,027円 (2.4%) 増加している。

この主な要因は、保育園保護者負担金が 1,227万6,070円増加したためである。

第 2 1 表 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 分 担 金	801,306	0.2	686,268	0.2	115,038	16.8
2 負 担 金	325,595,415	99.8	317,974,426	99.8	7,620,989	2.4
計	326,396,721	100.0	318,660,694	100.0	7,736,027	2.4

(セ) 使用料及び手数料

当年度の決算額は 8億3,073万2,738円であり、決算額の内訳は、保育園使用料、吉和診療所使用料、道路使用料等の「使用料」が 3億5,272万2,533円（構成比 42.5%）及び廃棄物処分手数料、燃やせるごみ処分手数料等の「手数料」が 4億7,801万205円（構成比 57.5%）である。

決算額を前年度と比較すると 3,471万8,752円（4.0%）減少している。

第 2 2 表 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使 用 料	352,722,533	42.5	357,612,295	41.3	△ 4,889,762	△ 1.4
2 手 数 料	478,010,205	57.5	507,839,195	58.7	△ 29,828,990	△ 5.9
計	830,732,738	100.0	865,451,490	100.0	△ 34,718,752	△ 4.0

保育園使用料及び保育園保護者負担金の保育料は、予算現額 3億4,327万3,000円に対し、調定額 3億2,796万5,494円、収入済額 3億1,413万2,915円、不納欠損額 129万2,330円、収入未済額 1,261万2,183円、収納率 95.8%となっている。

保育料の収入済額の決算額を前年度と比較すると 251万5,609円（0.8%）減少している。

第23表 保育料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	増減率
	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計		
予算現額	161,950,000	181,323,000	343,273,000	155,720,000	158,376,000	314,096,000	29,177,000	9.3
調 定 額	151,140,707	176,824,787	327,965,494	167,988,071	165,293,751	333,281,822	△ 5,316,328	△ 1.6
収入済額	143,137,085	170,995,830	314,132,915	157,928,764	158,719,760	316,648,524	△ 2,515,609	△ 0.8
不納欠損額	639,250	653,080	1,292,330	1,373,850	797,750	2,171,600	△ 879,270	△ 40.5
収入未済額	7,368,852	5,243,331	12,612,183	8,692,287	5,925,001	14,617,288	△ 2,005,105	△ 13.7
収 納 率	94.7	96.7	95.8	94.0	96.0	95.0	0.8	—

(注) 令和3年度の保育園使用料の収入済額のうちには 4,480円、保育園保護者負担金の収入済額のうちには 6万7,454円、令和2年度保育園使用料の収入済額のうちには 6,830円、保育園保護者負担金の収入済額のうちには 14万8,760円の還付未済額を含む。

(ウ) 国庫支出金

当年度の決算額は 126億4,178万8,564円であり、決算額の内訳は、障害福祉サービス費等負担金、児童手当負担金、生活保護費負担金等に係る「国庫負担金」が 59億7,951万7,771円（構成比 47.3%）、社会資本整備総合交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等に係る「国庫補助金」が 66億4,019万3,151円（構成比 52.5%）及び国民年金事務委託金等に係る「委託金」が 2,207万7,642円（構成比 0.2%）である。

決算額を前年度と比較すると 93億1,020万4,260円（42.4%）減少している。

この主な要因は、特別定額給付金給付事業補助金 117億150万円が皆減したためである。

第24表 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国庫負担金	5,979,517,771	47.3	5,280,779,364	24.1	698,738,407	13.2
2 国庫補助金	6,640,193,151	52.5	16,649,503,343	75.8	△ 10,009,310,192	△ 60.1
3 委 託 金	22,077,642	0.2	21,710,117	0.1	367,525	1.7
計	12,641,788,564	100.0	21,951,992,824	100.0	△ 9,310,204,260	△ 42.4

(ク) 県支出金

当年度の決算額は 39億9,689万9,274円であり、決算額の内訳は、国民健康保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費等負担金、施設型給付費負担金、児童手

当負担金等の「県負担金」が24億8,439万5,986円（構成比 62.2%）、未来の地域づくり応援交付金、地域医療介護総合確保事業補助金、重度心身障害者医療費補助金等の「県補助金」が 11億7,154万4,196円（構成比 29.3%）及び県民税徴収委託金、衆議院議員選挙事務委託金等の「委託金」が 3億4,095万9,092円（構成比 8.5%）である。

決算額を前年度と比較すると 3億1,353万4,841円（8.5%）増加している。

この主な要因は、安心こども基金特別対策事業補助金が 1億9,065万円、国勢調査委託金が 4,335万9,180円皆減したものの、未来の地域づくり応援交付金が 1億7,992万7,150円、重層的支援体制整備事業交付金が 5,525万2,000円、広島県頑張る中小事業者応援事業補助金が 7,275万円、それぞれ皆増したためである。

第 2 5 表 県支出金

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 県 負 担 金	2,484,395,986	62.2	2,407,534,030	65.4	76,861,956	3.2
2 県 補 助 金	1,171,544,196	29.3	1,022,216,323	27.7	149,327,873	14.6
3 委 託 金	340,959,092	8.5	253,614,080	6.9	87,345,012	34.4
計	3,996,899,274	100.0	3,683,364,433	100.0	313,534,841	8.5

(フ) 財産収入

当年度の決算額は 2億5,278万1,671円であり、決算額の内訳は、土地建物貸付収入等の「財産運用収入」が 9,143万6,731円（構成比 36.2%）及び土地売払収入等の「財産売払収入」が 1億6,134万4,940円（構成比 63.8%）である。

決算額を前年度と比較すると 8,287万8,319円（24.7%）減少している。

この主な要因は、土地売払収入が 7,591万9,370円減少したためである。

第 2 6 表 財産収入

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 財産運用収入	91,436,731	36.2	103,903,776	31.0	△ 12,467,045	△ 12.0
2 財産売払収入	161,344,940	63.8	231,756,214	69.0	△ 70,411,274	△ 30.4
計	252,781,671	100.0	335,659,990	100.0	△ 82,878,319	△ 24.7

(ツ) 寄附金

当年度の決算額は 3億4,539万5,363円であり、前年度と比較すると 1億3,457万5,128円（63.8%）増加している。

この主な要因は、ふるさと寄附金が 1億869万5,000円増加したためである。

(フ) 繰入金

当年度の決算額は 12億5,773万7,760円であり、決算額の内訳は、介護保険特別会計繰入金の「特別会計繰入金」が 4,203万1,397円（構成比 3.3%）、財政調整基金繰入金等の「基金繰入金」が 12億1,570万6,363円（構成比 96.7%）である。

決算額を前年度と比較すると 3億513万1,974円（32.0%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金繰入金が 1億円、公共施設等整備基金繰入金が 1億円、それぞれ減少したものの、まちづくり推進基金繰入金が 4億5,753万8,018円増加したためである。

第 27 表 繰入金

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 特別会計繰入金	42,031,397	3.3	—	—	42,031,397	皆増
2 基金繰入金	1,215,706,363	96.7	952,605,786	100.0	263,100,577	27.6
計	1,257,737,760	100.0	952,605,786	100.0	305,131,974	32.0

(ト) 繰越金

当年度の決算額は 8億6,408万3,495円であり、前年度と比較すると 3億3,790万640円（64.2%）増加している。

(チ) 諸収入

当年度の決算額は 24億81万2,105円であり、決算額の内訳は、「延滞金、加算金及び過料」が 4,187万1,131円（構成比 1.7%）、「市預金利子」が 55万9,464円（構成比 0.0%）、「貸付金元利収入」が 5億7,276万7,930円（構成比 23.9%）、「受託事業収入」が 1億931万6,999円（構成比 4.6%）、「収益事業収入」が 7億3,250万円（構成比 30.5%）及び「雑入」が 9億4,379万6,581円（構成比 39.3%）である。

決算額を前年度と比較すると 3億5,847万6,510円（17.6%）増加している。

この主な要因は、モーターボート競走事業収入が 3,662万5,000円増加し、道路整備事業協力金が 1億9,900万円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金が 4,753万6,800円、それぞれ皆増したためである。

第28表 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 延滞金、加算金 及び過料	41,871,131	1.7	27,369,003	1.3	14,502,128	53.0
2 市預金利子	559,464	0.0	1,550,667	0.1	△ 991,203	△ 63.9
3 貸付金元利収入	572,767,930	23.9	573,296,122	28.1	△ 528,192	△ 0.1
4 受託事業収入	109,316,999	4.6	98,800,960	4.8	10,516,039	10.6
5 収益事業収入	732,500,000	30.5	695,875,000	34.1	36,625,000	5.3
6 雑 入	943,796,581	39.3	645,443,843	31.6	298,352,738	46.2
計	2,400,812,105	100.0	2,042,335,595	100.0	358,476,510	17.6

(二) 市債

当年度の決算額は57億5,653万6,000円であり、歳入決算額に対して9.6%を占めている。

決算額を前年度と比較すると19億6,615万1,000円(25.5%)減少している。

この主な要因は、吉和支所複合施設整備事業債が3億5,970万円、地域医療拠点等整備事業債が3億5,710万円、それぞれ増加したものの、地域拠点施設整備事業債が10億3,860万円皆減するとともに、宮島口地区整備事業債が6億5,400万円、消防通信施設整備事業債が4億4,780万円、それぞれ減少したためである。

(3) 歳出

ア 概要

当年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額652億5,400万3,000円に対し、支出済額583億415万3,756円(対予算比89.4%)、翌年度繰越額47億8,801万1,000円(対予算比7.3%)、不用額21億6,183万8,244円(対予算比3.3%)となっている。

第29表 一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	65,254,003,000	100.0	73,924,362,602	100.0	△ 8,670,359,602	△ 11.7
支 出 済 額	58,304,153,756	89.4	66,582,964,891	90.1	△ 8,278,811,135	△ 12.4
翌年度繰越額	4,788,011,000	7.3	5,743,700,000	7.8	△ 955,689,000	△ 16.6
不 用 額	2,161,838,244	3.3	1,597,697,711	2.1	564,140,533	35.3

歳出決算額（支出済額）の主なものは、総務費 105億6,450万8,280円（構成比 18.1%）、民生費 216億7,513万224円（構成比 37.2%）、衛生費 37億5,903万3,246円（構成比 6.4%）、土木費 63億4,306万8,541円（構成比 10.9%）、教育費 45億3,359万6,671円（構成比 7.8%）及び公債費 57億3,788万7,306円（構成比 9.8%）である。

歳出決算額を前年度と比較すると 82億7,881万1,135円（12.4%）減少している。

この主な要因は、民生費が 35億2,305万1,587円増加したものの、総務費が 82億2,954万8,274円、土木費が 18億1,199万6,847円、教育費が 22億59万4,803円、それぞれ減少したためである。

第 30 表 一般会計款別歳出前年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	354,943,708	0.6	345,535,110	0.5	9,408,598	2.7
2 総 務 費	10,564,508,280	18.1	18,794,056,554	28.2	△ 8,229,548,274	△ 43.8
3 民 生 費	21,675,130,224	37.2	18,152,078,637	27.3	3,523,051,587	19.4
4 衛 生 費	3,759,033,246	6.4	3,204,652,347	4.8	554,380,899	17.3
5 農 林 水 産 費	1,144,020,746	2.0	1,141,274,260	1.7	2,746,486	0.2
6 商 工 費	1,727,506,442	3.0	1,910,457,096	2.9	△ 182,950,654	△ 9.6
7 土 木 費	6,343,068,541	10.9	8,155,065,388	12.2	△ 1,811,996,847	△ 22.2
8 消 防 費	2,357,872,513	4.0	2,595,982,398	3.9	△ 238,109,885	△ 9.2
9 教 育 費	4,533,596,671	7.8	6,734,191,474	10.1	△ 2,200,594,803	△ 32.7
10 災 害 復 旧 費	106,586,079	0.2	42,704,097	0.1	63,881,982	149.6
11 公 債 費	5,737,887,306	9.8	5,506,967,530	8.3	230,919,776	4.2
歳 出 合 計	58,304,153,756	100.0	66,582,964,891	100.0	△ 8,278,811,135	△ 12.4

イ 款別歳出の状況

(7) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 3億6,499万1,000円に対し、3億5,494万3,708円（執行率 97.2%）であり、不用額は 1,004万7,292円である。

決算額は前年度と比較して 940万8,598円（2.7%）増加している。

この主な要因は、議員報酬等が 529万9,920円、職員給与費が 248万1,380円、議会運営費が 159万418円、それぞれ増加したためである。

第31表 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	354,943,708	100.0	345,535,110	100.0	9,408,598	2.7
計	354,943,708	100.0	345,535,110	100.0	9,408,598	2.7

(イ) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 133億8,163万1,000円に対し、105億6,450万8,280円（執行率 78.9%）であり、翌年度繰越額は 22億339万3,000円、不用額は 6億1,372万9,720円である。

決算額の主なものは、まちづくり推進基金積立金、吉和支所複合施設整備事業、財政調整基金積立金、地域医療拠点等整備事業、筏津地区公共施設再編事業等の「総務管理費」が 96億1,195万6,220円（構成比 91.0%）及び市民税課税一般事業、資産税課税一般事業、固定資産税土地評価事業等の「徴税费」が 4億7,871万3,830円（構成比 4.5%）である。

決算額は前年度と比較して 82億2,954万8,274円（43.8%）減少している。

この主な要因は、財政調整基金積立金が 9億1,927万6,000円皆増するとともに、筏津地区公共施設再編事業が 6億2,539万9,345円、地域医療拠点等整備事業が 6億2,311万286円、吉和支所複合施設整備事業が 4億3,582万8,696円、それぞれ増加したものの、特別定額給付金給付事業が 117億5,882万5,673円皆減したためである。

第32表 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 管 理 費	9,611,956,220	91.0	17,832,293,791	94.9	△ 8,220,337,571	△ 46.1
2 徴 税 費	478,713,830	4.5	490,714,437	2.6	△ 12,000,607	△ 2.4
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	260,844,792	2.5	276,401,992	1.5	△ 15,557,200	△ 5.6
4 選 挙 費	150,598,661	1.4	85,756,279	0.5	64,842,382	75.6
5 統 計 調 査 費	23,641,081	0.2	65,187,670	0.3	△ 41,546,589	△ 63.7
6 監 査 委 員 費	38,753,696	0.4	43,702,385	0.2	△ 4,948,689	△ 11.3
計	10,564,508,280	100.0	18,794,056,554	100.0	△ 8,229,548,274	△ 43.8

(ウ) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 224億9,058万円に対し、216億7,513万224円（執行率 96.4%）であり、翌年度繰越額は 2億4,031万9,000円、不用額は 5億7,513万776円である。

決算額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療一般事業、国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス費給付事業等の「社会福祉費」が 103億1,081万6,449円（構成比 47.6%）及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、児童手当給付事業等の「児童福祉費」が 100億8,946万2,407円（構成比 46.5%）である。

決算額は前年度と比較して 35億2,305万1,587円（19.4%）増加している。

この主な要因は、保育園整備事業が 4億4,479万4,300円減少し、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が 1億4,706万8,168円皆減したものの、障害福祉サービス費給付事業が 1億7,004万4,673円、福祉センター整備事業が 4億5,336万5,784円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が 16億5,840万6,504円、私立保育園運営事業が 3億1,088万1,375円、それぞれ増加するとともに、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が1億2,126万45円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が 10億4,606万941円、それぞれ皆増したためである。

第 3 3 表 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 社会福祉費	10,310,816,449	47.6	8,417,286,033	46.4	1,893,530,416	22.5
2 児童福祉費	10,089,462,407	46.5	8,408,240,192	46.3	1,681,222,215	20.0
3 生活保護費	1,274,731,368	5.9	1,326,552,412	7.3	△ 51,821,044	△ 3.9
4 災害救助費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	皆増
計	21,675,130,224	100.0	18,152,078,637	100.0	3,523,051,587	19.4

(エ) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 42億9,911万6,000円に対し、37億5,903万3,246円（執行率 87.4%）であり、翌年度繰越額は 4億1,539万3,000円、不用額は 1億2,468万9,754円である。

決算額の内訳は、予防接種事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、母子保健事業、水道事業会計負担金等の「保健衛生費」が 21億9,311万6,506円（構成比 58.3%）及び塵芥処理場管理運営事業、家庭系一般廃棄物収集運搬事業、し尿処理事業等の「清掃費」が 15億6,591万6,740円（構成比 41.7%）である。

決算額は前年度と比較して 5億5,438万899円（17.3%）増加している。

この主な要因は、水道事業会計負担金が 1億7,981万2,617円、予防接種事業が

7,897万1,314円減少したものの、休日夜間急患センター運営補助金が4,680万4,579円皆増するとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業が7億2,020万8,501円増加したためである。

第34表 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保健衛生費	2,193,116,506	58.3	1,637,629,559	51.1	555,486,947	33.9
2 清 掃 費	1,565,916,740	41.7	1,567,022,788	48.9	△ 1,106,048	△ 0.1
計	3,759,033,246	100.0	3,204,652,347	100.0	554,380,899	17.3

(オ) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額12億5,632万7,000円に対し、11億4,402万746円(執行率91.1%)であり、翌年度繰越額は7,431万2,000円、不用額は3,799万4,254円である。

決算額の内訳は、農業振興事業、農業多面的機能発揮促進事業、農道水路維持管理事業等の「農業費」が3億7,308万5,833円(構成比32.6%)、森林環境譲与税基金積立金、林道維持管理事業、林道整備事業、ひろしまの森づくり事業等の「林業費」が5億7,617万5,433円(構成比50.4%)及び漁港整備事業、水産振興資金融資貸付金等の「水産業費」が1億9,475万9,480円(構成比17.0%)である。

決算額は前年度と比較して274万6,486円(0.2%)増加している。

この主な要因は、林道整備事業が3,160万2,387円、ひろしまの森づくり事業が1,162万7,100円、それぞれ減少するとともに、漁場整備事業が1,658万8,000円皆減したものの、農業振興事業が1,249万5,087円、担い手経営基盤強化事業が1,413万1,956円、森林管理事業が1,066万200円、林道維持管理事業が2,418万6,757円、それぞれ増加したためである。

第35表 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農 業 費	373,085,833	32.6	347,631,637	30.5	25,454,196	7.3
2 林 業 費	576,175,433	50.4	579,191,646	50.7	△ 3,016,213	△ 0.5
3 水 産 業 費	194,759,480	17.0	214,450,977	18.8	△ 19,691,497	△ 9.2
計	1,144,020,746	100.0	1,141,274,260	100.0	2,746,486	0.2

(カ) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 20億1,828万1,000円に対し、17億2,750万6,422円（執行率 85.6%）であり、翌年度繰越額は 6,500万円、不用額は 2億2,577万4,558円である。

決算額の主なものは、中小企業資金融資貸付金、新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業、観光誘客強化事業、宮島水族館事業特別会計繰出金等である。

決算額は前年度と比較して 1億8,295万654円（9.6%）減少している。

この主な要因は、包ヶ浦自然公園リニューアル事業が 3,107万600円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業が 9,391万8,504円、観光誘客強化事業が 5,536万894円、それぞれ減少するとともに、はつかいちアルカディア整備事業が 1億565万1,584円皆減したためである。

第 3 6 表 商工費

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 商 工 費	1,727,506,442	100.0	1,910,457,096	100.0	△ 182,950,654	△ 9.6
計	1,727,506,442	100.0	1,910,457,096	100.0	△ 182,950,654	△ 9.6

(キ) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 76億388万8,000円に対し、63億4,306万8,541円（執行率 83.4%）であり、翌年度繰越額は 11億5,765万4,000円、不用額は 1億316万5,459円である。

決算額の主なものは、技術管理一般事業、空き家対策推進事業等の「土木管理費」が 6億2,121万2,105円（構成比 9.8%）、道路維持管理事業、道路整備事業等の「道路橋りょう費」が 18億3,222万9,198円（構成比 28.9%）及び宮島口地区整備事業、街路畑口寺田線 4 工区整備事業、下水道事業会計負担金、大野東部公園整備事業等の「都市計画費」が 33億4,837万3,179円（構成比 52.8%）である。

決算額は前年度と比較して 18億1,199万6,847円（22.2%）減少している。

この主な要因は、道路維持管理事業が 1億155万8,876円増加したものの、宮島口地区整備事業が 10億4,029万7,347円、街路畑口寺田線 4 工区整備事業が 3億6,753万5,630円、それぞれ減少するとともに、大野東部公園整備事業が 3億1,325万1,500円皆減したためである。

第37表 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 土木管理費	621,212,105	9.8	618,174,417	7.6	3,037,688	0.5
2 道路橋りょう費	1,832,229,198	28.9	1,796,862,945	22.0	35,366,253	2.0
3 河 川 費	319,018,897	5.0	330,037,611	4.0	△ 11,018,714	△ 3.3
4 都市計画費	3,348,373,179	52.8	5,193,974,438	63.7	△ 1,845,601,259	△ 35.5
5 住 宅 費	45,196,000	0.7	44,752,000	0.6	444,000	1.0
6 砂 防 費	177,039,162	2.8	171,263,977	2.1	5,775,185	3.4
計	6,343,068,541	100.0	8,155,065,388	100.0	△ 1,811,996,847	△ 22.2

(ク) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 24億113万6,000円に対し、23億5,787万2,513円（執行率 98.2%）であり、不用額は 4,326万3,487円である。

決算額の主なものは、救助工作車整備事業、高規格救急自動車整備事業、消防団活動運営事業等である。

決算額は前年度と比較して 2億3,810万9,885円（9.2%）減少している。

この主な要因は、救助工作車整備事業が 1億4,698万6,840円皆増するとともに、防災行政無線整備事業が 1億2,530万8,700円増加したものの、水槽付消防ポンプ自動車整備事業が 7,155万6,980円、高機能消防指令センター整備事業が 5億4,571万円、それぞれ皆減したためである。

第38表 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 消 防 費	2,357,872,513	100.0	2,595,982,398	100.0	△ 238,109,885	△ 9.2
計	2,357,872,513	100.0	2,595,982,398	100.0	△ 238,109,885	△ 9.2

(ケ) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 55億1,747万6,000円に対し、45億3,359千6,671円（執行率 82.2%）であり、翌年度繰越額は 6億849万4,000円、不用額は 3億7,538万5,329円である。

決算額の主なものは、小学校管理運営事業、小学校維持管理事業、小学校就学援助・奨励事業、小学校リニューアル事業等の「小学校費」が 8億3,223万3,106

円（構成比 18.4%）、中学校管理運営事業、中学校就学援助・奨励事業、中学校リニューアル事業等の「中学校費」が 6億8,604万7,628円（構成比 15.1%）、市民センター管理運営事業、市民センターリニューアル事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業等の「社会教育費」が 12億3,502万3,790円（構成比 27.2%）及びスポーツセンター等管理事業、体育施設整備事業、廿日市学校給食センター管理運営事業、大野学校給食センター管理運営事業等の「保健体育費」が 8億6,935万4,877円（構成比 19.2%）である。

決算額は前年度と比較して 22億59万4,803円（32.7%）減少している。

この主な要因は、小学校 ICT活用教育推進事業が 4億7,334万6,587円、中学校 ICT活用教育推進事業が 2億3,082万4,974円、中学校リニューアル事業が 2億6,995万7,032円、それぞれ減少するとともに、地域拠点施設整備事業（旧宮島支所跡地）が 11億3,382万6,803円皆減したためである。

第 39 表 教育費

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 教育総務費	547,889,762	12.1	513,544,496	7.6	34,345,266	6.7
2 小学校費	832,233,106	18.4	1,409,570,860	20.9	△ 577,337,754	△ 41.0
3 中学校費	686,047,628	15.1	1,209,312,598	18.0	△ 523,264,970	△ 43.3
4 幼稚園費	363,047,508	8.0	382,800,573	5.7	△ 19,753,065	△ 5.2
5 社会教育費	1,235,023,790	27.2	2,257,738,555	33.5	△ 1,022,714,765	△ 45.3
6 保健体育費	869,354,877	19.2	961,224,392	14.3	△ 91,869,515	△ 9.6
計	4,533,596,671	100.0	6,734,191,474	100.0	△ 2,200,594,803	△ 32.7

(コ) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 1億4,690万円に対し、1億658万6,079円（執行率 72.6%）であり、翌年度繰越額は 2,344万6,000円、不用額は 1,686万7,921円である。

決算額の内訳は、林道災害復旧事業等の「農林水産施設災害復旧費」が 6,472万79円（構成比 60.7%）、土木災害復旧事業の「土木施設災害復旧費」が 4,186万6,000円（構成比 39.3%）である。

決算額は前年度と比較して、6,388万1,982円（149.6%）増加している。

この主な要因は、農業施設災害復旧事業が 1,085万3,700円、林道災害復旧事業が 2,330万8,600円、土木災害復旧事業が 2,667万7,200円、それぞれ増加したためである。

第40表 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農林水産施設 災害復旧費	64,720,079	60.7	27,515,297	64.4	37,204,782	135.2
2 土木施設 災害復旧費	41,866,000	39.3	15,188,800	35.6	26,677,200	175.6
計	106,586,079	100.0	42,704,097	100.0	63,881,982	149.6

(イ) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 57億4,541万1,000円に対し、57億3,788万7,306円（執行率 99.9%）であり、不用額は 752万3,694円である。

決算額の内訳は、元金が 54億8,565万9,503円及び利子が 2億5,222万7,803円である。

決算額は前年度と比較して 2億3,091万9,776円（4.2%）増加している。

この主な要因は、長期債利子償還金が 4,117万7,059円減少したものの、長期債元金償還金が 2億6,968万889円増加したためである。

第41表 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 公 債 費	5,737,887,306	100.0	5,506,967,530	100.0	230,919,776	4.2
計	5,737,887,306	100.0	5,506,967,530	100.0	230,919,776	4.2

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 259億3,672万6,633円、歳出総額が 254億7,207万1,591円で、形式収支、実質収支ともに 4億6,465万5,042円の黒字となっている。

単年度収支は 3,603万5,015円の黒字となっている。

第42表 特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	25,936,726,633	25,095,862,794	840,863,839
歳 出 総 額 B	25,472,071,591	24,632,286,767	839,784,824
形 式 収 支 (A - B) C	464,655,042	463,576,027	1,079,015
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	34,956,000	△ 34,956,000
実 質 収 支 (C - D) E	464,655,042	428,620,027	36,035,015
単年度収支 (E - 前年度のE)	36,035,015	169,142,895	△ 133,107,880

ア 歳入の概要

当年度の特別会計の歳入決算額は、予算現額 263億1,123万5,000円に対し、調定額 263億8,563万7,924円（対予算比 100.3%）、収入済額 259億3,672万6,633円（対調定比 98.3%）、不納欠損額 5,556万6,052円（対調定比 0.2%）、収入未済額 4億328万5,745円（対調定比 1.5%）となっている。

第43表 特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	26,311,235,000	100.0	—	25,930,860,000	100.0	—	380,375,000	1.5
調 定 額	26,385,637,924	100.3	100.0	25,566,686,808	98.6	100.0	818,951,116	3.2
収 入 済 額	25,936,726,633	98.6	98.3	25,095,862,794	96.8	98.2	840,863,839	3.4
不納欠損額	55,566,052	0.2	0.2	40,041,250	0.1	0.1	15,524,802	38.8
収入未済額	403,285,745	1.5	1.5	437,092,428	1.7	1.7	△ 33,806,683	△ 7.7

(注) 収入済額のうちには、令和3年度 994万506円、令和2年度 630万9,664円の還付未済額を含む。

イ 歳出の概要

当年度の特別会計の歳出決算額は、予算現額 263億1,123万5,000円に対し、支出済額 254億7,207万1,591円（対予算比 96.8%）、翌年度繰越額 0円（対予算比 0.0%）、不用額 8億3,916万3,409円（対予算比 3.2%）となっている。

第44表 特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	26,311,235,000	100.0	25,930,860,000	100.0	380,375,000	1.5
支 出 済 額	25,472,071,591	96.8	24,632,286,767	95.0	839,784,824	3.4
翌年度繰越額	0	0.0	541,656,000	2.1	△ 541,656,000	皆減
不 用 額	839,163,409	3.2	756,917,233	2.9	82,246,176	10.9

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 118億9,603万4,000円に対し、歳入総額が 116億6,807万3,920円、歳出総額が 114億9,386万2,899円で、形式収支、実質収支ともに 1億7,421万1,021円の黒字となっている。

単年度収支は 8,344万5,070円の黒字となっている。

第45表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,668,073,920	11,514,327,544	153,746,376
歳 出 総 額 B	11,493,862,899	11,423,561,593	70,301,306
形 式 収 支 (A - B) C	174,211,021	90,765,951	83,445,070
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	174,211,021	90,765,951	83,445,070
単年度収支 (E - 前年度のE)	83,445,070	10,787,732	72,657,338

歳入の主なものは、国民健康保険税 23億9,547万2,323円（構成比 20.5%）及び県支出金 84億2,690万7,607円（構成比 72.2%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 81億5,920万3,824円（構成比 71.0%）及び国民健康保険事業費納付金 30億2,650万7,631円（構成比 26.3%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 1億5,374万6,376円（1.3%）、歳出が 7,030万1,306円（0.6%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰入金が 5,444万2,555円減少したものの、県支出金が 2億681万8,054円増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 1億5,013万6,836円減少したものの、保険給付費が 2億1,878万4,630円増加したためである。

歳出の不用額は 4億217万1,101円で、主なものは保険給付費 3億4,370万5,176円である。

第46表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,395,472,323	20.5	2,412,245,086	20.9	△ 16,772,763	△ 0.7
2 国庫支出金	8,270,000	0.1	20,872,000	0.2	△ 12,602,000	△ 60.4
3 県支出金	8,426,907,607	72.2	8,220,089,553	71.4	206,818,054	2.5
4 財産収入	553,135	0.0	1,097,434	0.0	△ 544,299	△ 49.6
5 繰入金	769,674,685	6.6	824,117,240	7.2	△ 54,442,555	△ 6.6
6 繰越金	26,287,171	0.2	0	0.0	26,287,171	皆増
7 諸収入	40,908,999	0.4	35,906,231	0.3	5,002,768	13.9
歳入合計	11,668,073,920	100.0	11,514,327,544	100.0	153,746,376	1.3

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総務費	132,010,247	1.2	130,961,626	1.2	1,048,621	0.8
2 保険給付費	8,159,203,824	71.0	7,940,419,194	69.5	218,784,630	2.8
3 国民健康保険 事業費納付金	3,026,507,631	26.3	3,176,644,467	27.8	△ 150,136,836	△ 4.7
財政安定化基金 拠出金	—	—	3,764	0.0	△ 3,764	皆減
4 保健事業費	137,866,391	1.2	129,336,737	1.1	8,529,654	6.6
5 基金積立金	553,135	0.0	1,097,434	0.0	△ 544,299	△ 49.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	37,721,671	0.3	45,098,371	0.4	△ 7,376,700	△ 16.4
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	11,493,862,899	100.0	11,423,561,593	100.0	70,301,306	0.6

当年度の国民健康保険税の収納状況は、予算現額 23億2,170万9,000円に対し、調定額 27億7,463万6,633円、収入済額 23億9,547万2,323円、不納欠損額 4,933万671円、収入未済額 3億3,416万8,451円、収納率 86.3%となっている。

第47表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,321,709,000	2,401,322,000	△ 79,613,000	△ 3.3
調 定 額	2,774,636,633	2,804,969,662	△ 30,333,029	△ 1.1
収 入 済 額	2,395,472,323	2,412,245,086	△ 16,772,763	△ 0.7
不 納 欠 損 額	49,330,671	33,375,443	15,955,228	47.8
収 入 未 済 額	334,168,451	361,441,133	△ 27,272,682	△ 7.5
収 納 率	86.3	86.0	0.3	—

(注) 収入済額のうちには、令和3年度 433万4,812円、令和2年度 209万2,000円の還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 107億5,506万5,000円に対し、歳入総額が 106億1,279万5,843円、歳出総額が 103億5,004万6,538円で、形式収支、実質収支ともに 2億6,274万9,305円の黒字となっている。

単年度収支は 4,360万8,843円の赤字となっている。

第48表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	10,612,795,843	10,212,627,876	400,167,967
歳 出 総 額 B	10,350,046,538	9,902,429,728	447,616,810
形 式 収 支 (A - B) C	262,749,305	310,198,148	△ 47,448,843
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	3,840,000	△ 3,840,000
実 質 収 支 (C - D) E	262,749,305	306,358,148	△ 43,608,843
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 43,608,843	190,132,139	△ 233,740,982

歳入の主なものは、保険料 23億7,542万6,299円（構成比 22.4%）、国庫支出金 22億4,008万3,438円（構成比 21.1%）、支払基金交付金 27億3,598万8,000円（構成比 25.8%）、県支出金 14億7,929万674円（構成比 13.9%）及び繰入金 15億4,715万5,613円（構成比 14.6%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 93億7,653万7,982円（構成比 90.6%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 4億16万7,967円（3.9%）、歳出が 4億4,761万6,810円（4.5%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、支払基金交付金が 1億764万6,000円、繰越金が 1億9,327万2,000円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、保険給付費が 3億3,653万1,922円、諸支出金が 2億

3,428万8,108円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は4億501万8,462円で、主なものは保険給付費3億3,561万8,018円及び地域支援事業費4,811万9,641円である。

第49表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保 険 料	2,375,426,299	22.4	2,349,608,354	23.0	25,817,945	1.1
2 分担金及び負担金	154,000	0.0	84,000	0.0	70,000	83.3
3 使用料及び手数料	690,000	0.0	565,000	0.0	125,000	22.1
4 国庫支出金	2,240,083,438	21.1	2,219,146,210	21.7	20,937,228	0.9
5 支払基金交付金	2,735,988,000	25.8	2,628,342,000	25.7	107,646,000	4.1
6 県 支 出 金	1,479,290,674	13.9	1,452,831,589	14.2	26,459,085	1.8
7 財 産 収 入	1,305,324	0.0	1,913,825	0.0	△ 608,501	△ 31.8
8 繰 入 金	1,547,155,613	14.6	1,516,750,589	14.9	30,405,024	2.0
9 繰 越 金	231,400,000	2.2	38,128,000	0.4	193,272,000	506.9
10 諸 収 入	1,302,495	0.0	5,258,309	0.1	△ 3,955,814	△ 75.2
歳 入 合 計	10,612,795,843	100.0	10,212,627,876	100.0	400,167,967	3.9

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	202,563,466	1.9	186,467,607	1.9	16,095,859	8.6
2 保 険 給 付 費	9,376,537,982	90.6	9,040,006,060	91.3	336,531,922	3.7
3 地域支援事業費	440,960,359	4.3	580,239,937	5.9	△ 139,279,578	△ 24.0
4 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	54,876,324	0.5	54,895,825	0.5	△ 19,501	0.0
6 諸 支 出 金	275,108,407	2.7	40,820,299	0.4	234,288,108	574.0
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	10,350,046,538	100.0	9,902,429,728	100.0	447,616,810	4.5

当年度の介護保険料の収納状況は、予算現額23億7,748万3,000円に対し、調定額23億9,355万826円、収入済額23億7,542万6,299円、不納欠損額348万201円、収入未済額1,756万4,526円、収納率99.2%となっている。

第50表 介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,377,483,000	2,350,191,000	27,292,000	1.2
調 定 額	2,393,550,826	2,371,808,368	21,742,458	0.9
収 入 済 額	2,375,426,299	2,349,608,354	25,817,945	1.1
不 納 欠 損 額	3,480,201	4,045,021	△ 564,820	△ 14.0
収 入 未 済 額	17,564,526	20,414,446	△ 2,849,920	△ 14.0
収 納 率	99.2	99.1	0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和3年度 292万200円、令和2年度 225万9,453円の還付未済額を含む。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 7,004万6,000円に対し、歳入総額が 6,909万9,186円、歳出総額が 6,752万6,119円で、形式収支、実質収支ともに 157万3,067円の黒字となっている。

単年度収支は 43万3,687円の赤字となっている。

第51表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	69,099,186	64,368,344	4,730,842
歳 出 総 額 B	67,526,119	62,361,590	5,164,529
形 式 収 支 (A - B) C	1,573,067	2,006,754	△ 433,687
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	1,573,067	2,006,754	△ 433,687
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 433,687	△ 218,350	△ 215,337

歳入の主なものは、サービス収入 6,705万1,945円（構成比 97.0%）である。

歳出の主なものは、事業費 6,199万8,119円（構成比91.8%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 473万842円（7.3%）、歳出が 516万4,529円（8.3%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、サービス収入が 494万5,040円増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、事業費が 261万4,529円、諸支出金が 255万円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 251万9,881円であり、全額が事業費である。

第52表 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 サービス収入	67,051,945	97.0	62,106,905	96.5	4,945,040	8.0
2 繰 越 金	2,006,754	2.9	2,225,104	3.5	△ 218,350	△ 9.8
3 諸 収 入	40,487	0.1	36,335	0.0	4,152	11.4
歳 入 合 計	69,099,186	100.0	64,368,344	100.0	4,730,842	7.3

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 費	61,998,119	91.8	59,383,590	95.2	2,614,529	4.4
2 諸 支 出 金	5,528,000	8.2	2,978,000	4.8	2,550,000	85.6
歳 出 合 計	67,526,119	100.0	62,361,590	100.0	5,164,529	8.3

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 17億4,915万6,000円に対し、歳入総額が 17億5,311万9,411円、歳出総額が 17億4,606万1,662円で、形式収支、実質収支ともに 705万7,749円の黒字となっている。

単年度収支は 111万12円の黒字となっている。

第53表 後期高齢者医療特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	1,753,119,411	1,766,421,166	△ 13,301,755
歳 出 総 額 B	1,746,061,662	1,760,473,429	△ 14,411,767
形 式 収 支 (A - B) C	7,057,749	5,947,737	1,110,012
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	7,057,749	5,947,737	1,110,012
単年度収支 (E - 前年度のE)	1,110,012	△ 14,255,816	15,365,828

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 14億2,904万5,654円 (構成比 81.5%) 及び繰入金 3億1,577万4,666円 (構成比 18.0%) である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 17億1,737万3,330円 (構成比 98.4%) である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 1,330万1,755円（0.8%）、歳出が 1,441万1,767円（0.8%）、それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、繰越金が 1,425万5,816円減少したためである。

歳出が減少した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,241万6,539円減少したためである。

歳出の不用額は 309万4,338円で、主なものは総務費 147万3,797円である。

第54表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,429,045,654	81.5	1,436,789,889	81.3	△ 7,744,235	△ 0.5
2 繰 入 金	315,774,666	18.0	307,143,892	17.4	8,630,774	2.8
3 繰 越 金	5,947,737	0.4	20,203,553	1.2	△ 14,255,816	△ 70.6
4 諸 収 入	2,351,354	0.1	1,903,832	0.1	447,522	23.5
国庫支出金	—	—	380,000	0.0	△ 380,000	皆減
歳入合計	1,753,119,411	100.0	1,766,421,166	100.0	△ 13,301,755	△ 0.8

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	26,922,203	1.5	29,117,907	1.6	△ 2,195,704	△ 7.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,717,373,330	98.4	1,729,789,869	98.3	△ 12,416,539	△ 0.7
3 諸 支 出 金	1,766,129	0.1	1,565,653	0.1	200,476	12.8
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,746,061,662	100.0	1,760,473,429	100.0	△ 14,411,767	△ 0.8

当年度の後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 14億2,255万1,000円に対し、調定額 14億3,631万8,850円、収入済額 14億2,904万5,654円、不納欠損額 105万7,168円、収入未済額 883万3,212円、収納率 99.5%となっている。

第55表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,422,551,000	1,434,033,000	△ 11,482,000	△ 0.8
調 定 額	1,436,318,850	1,445,163,754	△ 8,844,904	△ 0.6
収 入 済 額	1,429,045,654	1,436,789,889	△ 7,744,235	△ 0.5
不 納 欠 損 額	1,057,168	991,586	65,582	6.6
収 入 未 済 額	8,833,212	9,252,580	△ 419,368	△ 4.5
収 納 率	99.5	99.4	0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和3年度 261万7,184円、令和2年度 187万301円の還付未済額を含む。

(6) 漁港管理特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1,936万7,000円に対し、歳入総額が 3,173万5,313円、歳出総額が 1,673万2,535円で、形式収支、実質収支ともに 1,500万2,778円の黒字となっている。

単年度収支は 79万4,626円の赤字となっている。

第56表 漁港管理特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	31,735,313	31,538,069	197,244
歳 出 総 額 B	16,732,535	15,740,665	991,870
形 式 収 支 (A - B) C	15,002,778	15,797,404	△ 794,626
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	15,002,778	15,797,404	△ 794,626
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 794,626	258,926	△ 1,053,552

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,739万3,619円（構成比 54.8%）及び繰越金 1,407万4,753円（構成比 44.4%）である。

歳出は、全額漁港管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 19万7,244円（0.6%）、歳出が 99万1,870円（6.3%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、使用料及び手数料が 8万3,444円減少したものの、繰越金が 30万7,025円増加したためである。

歳出が減少した要因は、漁港管理費が 99万1,870円増加したためである。

歳出の不用額は 263万4,465円である。

第57表 漁港管理特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	17,393,619	54.8	17,477,063	55.4	△ 83,444	△ 0.5
2 財 産 収 入	266,941	0.8	293,278	0.9	△ 26,337	△ 9.0
3 繰 越 金	14,074,753	44.4	13,767,728	43.7	307,025	2.2
歳 入 合 計	31,735,313	100.0	31,538,069	100.0	197,244	0.6

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 漁 港 管 理 費	16,732,535	100.0	15,740,665	100.0	991,870	6.3
歳 出 合 計	16,732,535	100.0	15,740,665	100.0	991,870	6.3

当年度の漁港艇置施設使用料の収納状況は、予算現額 1,393万1,000円に対し、調定額 1,371万7,699円、収入済額 1,357万8,049円、収入未済額 13万9,650円、収納率 99.0%となっている。

第58表 漁港艇置施設使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
予 算 現 額	13,931,000	13,877,000	54,000	0.4
調 定 額	13,717,699	13,944,699	△ 227,000	△ 1.6
収 入 済 額	13,578,049	13,713,699	△ 135,650	△ 1.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	139,650	231,000	△ 91,350	△ 39.5
収 納 率	99.0	98.3	0.7	—

(7) 墓地管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 3,780万9,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 3,724万3,362円となっている。

形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

第59表 墓地管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	37,243,362	33,676,951	3,566,411
歳 出 総 額 B	37,243,362	33,676,951	3,566,411
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0
単年度収支 (E - 前年度のE)	0	0	0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,434万2,640円（構成比 65.3%）及び繰入金 1,246万2,884円（構成比 33.5%）である。

歳出は全額墓地管理費である。

決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに 356万6,411円（10.6%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、使用料及び手数料が 242万5,080円、繰入金が 139万7,861円増加、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した要因は、墓地管理費が 356万6,411円増加したためである。

歳出の不用額は 56万5,638円である。

第60表 墓地管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	24,342,640	65.3	21,917,560	65.1	2,425,080	11.1
2 財 産 収 入	433,829	1.2	692,931	2.1	△ 259,102	△ 37.4
3 繰 入 金	12,462,884	33.5	11,065,023	32.8	1,397,861	12.6
4 諸 収 入	4,009	0.0	1,437	0.0	2,572	179.0
歳 入 合 計	37,243,362	100.0	33,676,951	100.0	3,566,411	10.6

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 墓 地 管 理 費	37,243,362	100.0	33,676,951	100.0	3,566,411	10.6
歳 出 合 計	37,243,362	100.0	33,676,951	100.0	3,566,411	10.6

(8) 港湾管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 9,359万5,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 8,973万9,417円となっている。

形式収支、実質収支ともに 0円となっている。

単年度収支は 394万2,183円の赤字となっている。

第 6 1 表 港湾管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
歳 入 総 額 A	89,739,417	85,998,816	3,740,601
歳 出 総 額 B	89,739,417	82,056,633	7,682,784
形 式 収 支 (A - B) C	0	3,942,183	△ 3,942,183
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	0	3,942,183	△ 3,942,183
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 3,942,183	△ 2,594,867	△ 1,347,316

歳入の主なものは、使用料及び手数料 3,082万479円（構成比 34.3%）及び県支出金 4,930万342円（構成比 54.9%）である。

歳出は全額港湾管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 374万601円（4.3%）、歳出が 768万2,784円（9.4%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が 259万4,867円減少したものの、使用料及び手数料が 277万416円、繰入金が 552万2,525円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した要因は、港湾管理費が 768万2,784円増加したためである。

歳出の不用額は 385万5,583円である。

第62表 港湾管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	30,820,479	34.3	28,050,063	32.6	2,770,416	9.9
2 県 支 出 金	49,300,342	54.9	51,266,014	59.6	△ 1,965,672	△ 3.8
3 繰 入 金	5,522,525	6.2	0	0.0	5,522,525	皆増
4 諸 収 入	153,888	0.2	145,689	0.2	8,199	5.6
5 繰 越 金	3,942,183	4.4	6,537,050	7.6	△ 2,594,867	△ 39.7
歳 入 合 計	89,739,417	100.0	85,998,816	100.0	3,740,601	4.3

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 港 湾 管 理 費	89,739,417	100.0	82,056,633	100.0	7,682,784	9.4
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	89,739,417	100.0	82,056,633	100.0	7,682,784	9.4

(9) 市営住宅事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 2億6,353万6,000円に対し、歳入総額が 2億6,500万68円、歳出総額が 2億6,093万8,946円で、形式収支、実質収支ともに 406万1,122円の黒字となっている。

また、単年度収支は 25万9,272円の黒字となっている。

第63表 市営住宅事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	265,000,068	235,700,940	29,299,128
歳 出 総 額 B	260,938,946	231,899,090	29,039,856
形 式 収 支 (A - B) C	4,061,122	3,801,850	259,272
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	4,061,122	3,801,850	259,272
単年度収支 (E - 前年度のE)	259,272	△ 14,966,869	15,226,141

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1億8,510万7,013円（構成比 69.8%）及び繰入金 4,519万6,000円（構成比 17.1%）である。

歳出は、市営住宅事業費 2億2,264万2,790円（構成比 85.3%）及び公債費 3,829万6,156円（構成比 14.7%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 2,929万9,128円（12.4%）、歳出が 2,903万9,856円（12.5%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、国庫支出金が 1,349万5,000円、市債が 1,640万円、それぞれ皆増したためである。

歳出が増加した要因は、市営住宅事業費が 2,911万1,290円増加したためである。

歳出の不用額は 259万7,054円で、主なものは市営住宅事業費 209万5,210円である。

第64表 市営住宅事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	185,107,013	69.8	188,022,176	79.8	△ 2,915,163	△ 1.6
2 国庫支出金	13,495,000	5.1	0	0.0	13,495,000	皆増
3 財産収入	734,973	0.3	1,046,885	0.4	△ 311,912	△ 29.8
4 繰入金	45,196,000	17.1	44,752,000	19.0	444,000	1.0
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸収入	4,067,082	1.5	1,879,879	0.8	2,187,203	116.3
7 市債	16,400,000	6.2	0	0.0	16,400,000	皆増
歳入合計	265,000,068	100.0	235,700,940	100.0	29,299,128	12.4

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市営住宅事業費	222,642,790	85.3	193,531,500	83.5	29,111,290	15.0
2 公債費	38,296,156	14.7	38,367,590	16.5	△ 71,434	△ 0.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	260,938,946	100.0	231,899,090	100.0	29,039,856	12.5

当年度の住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況は、住宅使用料が、予算現額 1億7,294万6,000円に対し、調定額 2億1,639万407円、収入済額 1億7,262万4,487円、不納欠損額 138万9,750円、収入未済額 4,243万8,420円、収納率 79.8%となっている。

住宅駐車場使用料は、予算現額 1,213万8,000円に対し、調定額 1,254万2,930円、

収入済額 1,242万4,820円、不納欠損額 2,010円、収入未済額 12万1,860円、収納率 99.1%となっている。

第65表 住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		増減率	
	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料
予算現額	172,946,000	12,138,000	175,639,000	12,442,000	△ 2,693,000	△ 304,000	△ 1.5	△ 2.4
調 定 額	216,390,407	12,542,930	222,417,007	12,556,100	△ 6,026,600	△ 13,170	△ 2.7	△ 0.1
収入済額	172,624,487	12,424,820	175,480,230	12,490,470	△ 2,855,743	△ 65,650	△ 1.6	△ 0.5
不納欠損額	1,389,750	2,010	1,629,200	0	△ 239,450	2,010	△ 14.7	皆増
収入未済額	42,438,420	121,860	45,370,577	76,440	△ 2,932,157	45,420	△ 6.5	59.4
収 納 率	79.8	99.1	78.9	99.5	0.9	△ 0.4	—	—

(注) 令和3年度の住宅使用料の収入済額のうちには 6万2,250円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 5,760円、令和2年度の住宅使用料の収入済額のうちには 6万3,000円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 1万810円、の還付未済額を含む。

(10) 宮島水族館事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 14億2,662万7,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 14億992万113円となっている。

形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

第66表 宮島水族館事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	1,409,920,113	1,151,203,088	258,717,025
歳 出 総 額 B	1,409,920,113	1,120,087,088	289,833,025
形 式 収 支 (A - B) C	0	31,116,000	△ 31,116,000
翌年度繰越財源 D	0	31,116,000	△ 31,116,000
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0
単年度収支 (E - 前年度のE)	0	0	0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 3億778万650円 (構成比 21.8%)、繰入金 5億2,531万9,552円 (構成比 37.3%) 及び市債 5億670万円 (構成比 36.0%) である。

歳出は、水族館事業費 9億9,466万7,631円 (構成比 70.5%) 及び公債費 4億1,525万2,482円 (構成比 29.5%) である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 2億5,871万7,025円 (22.5%)、歳出が 2億8,983万3,025円 (25.9%)、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰入金が 6,938万3,211円減少したものの、使用料及び手数料が 4,065万4,800円、市債が 2億2,980万円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、水族館事業費が 2億6,575万546円増加したためである。
 歳出の不用額は 1,670万6,887円で、主なものは水族館事業費 670万6,369円である。

第67表 宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	307,780,650	21.8	267,125,850	23.2	40,654,800	15.2
2 財 産 収 入	18,860,320	1.3	11,572,108	1.0	7,288,212	63.0
3 繰 入 金	525,319,552	37.3	594,702,763	51.7	△ 69,383,211	△ 11.7
4 繰 越 金	31,116,000	2.2	0	0.0	31,116,000	皆増
5 諸 収 入	20,143,591	1.4	413,367	0.0	19,730,224	4,773.1
6 市 債	506,700,000	36.0	276,900,000	24.1	229,800,000	83.0
国庫支出金	—	—	489,000	0.0	△ 489,000	皆減
歳入合計	1,409,920,113	100.0	1,151,203,088	100.0	258,717,025	22.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水族館事業費	994,667,631	70.5	728,917,085	65.1	265,750,546	36.5
2 公 債 費	415,252,482	29.5	391,170,003	34.9	24,082,479	6.2
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,409,920,113	100.0	1,120,087,088	100.0	289,833,025	25.9

当年度の水族館使用料の収納状況は、予算現額 2億8,033万円に対し、調定額、収入済額ともに 2億7,616万3,090円で、収納率は100.0%となっている。

第68表 水族館使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
予 算 現 額	280,330,000	214,619,000	65,711,000	30.6
調 定 額	276,163,090	237,200,210	38,962,880	16.4
収 入 済 額	276,163,090	237,200,210	38,962,880	16.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

4 財産の管理状況

主要な財産の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

土地（山林を除く。）は 5,963万7,575.09㎡で、前年度末現在高と比較して 2,800.36㎡（0.0%）増加している。

この主な要因は、宮島ニュータウン汚水処理場跡地、旧前空台汚水処理場が、それぞれ計上漏れであったためである。

(2) 建物

建物は 48万4,249.54㎡で、前年度末現在高と比較して 320.60㎡（0.1%）増加している。

この主な要因は、大野市民センターを解体したものの、多世代サポートセンターの設置、佐方第1児童会及び第2児童会の新築、廿日市中学校及び宮島水族館の増築などにより増加したためである。

(3) 山林

山林は 8,320万6,860.47㎡で、前年度現在高と比較して増減がない。

立木の推定蓄積量は 129万9,252.57㎡で、前年度末現在高と比較して 6万7,608.90㎡（4.9%）減少している。

この要因は、広島県の森林情報管理システムが令和4年2月に更新され、樹種の判定の精度が上がったことなどにより、旧システムで算出された前年度末残高と、新システムで算出された決算年度末現在高の差を、決算年度中増減高としたためである。

(4) 動産

動産は、浮棧橋 4個で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(5) 物権

物権は、地上権 79万2,456.56㎡で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(6) 有価証券

有価証券は、福山リサイクル発電株券 6,100万円で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(7) 出資による権利

出資による権利は 8億349万7,631円で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(8) 物品

取得価額又は評価価額 100万円以上の物品は 889点で、前年度末現在高と比較して 17点（1.9%）増加している。

(9) 債権

債権は 4億5,137万1,250円で、前年度末現在高と比較して 1億3,864万878円 (23.5%) 減少している。

この主な要因は、地域総合整備資金貸付金が 1億3,125万円減少したためである。

(10) 基金

基金全体の当年度末現在高は 166億5,900万852円で、前年度末現在高と比較して 7億4,940万4,221円 (4.7%) 増加している。

この主な要因は、廿日市市まちづくり推進基金が 2億5,986万357円、宮島水族館事業基金が 3億1,652万4,736円、それぞれ減少したものの、廿日市市財政調整基金が 8億8,829万3,438円、廿日市市公共施設等整備基金が 1億43万3,780円、介護給付費準備基金が 1億3,308万5,472円、それぞれ増加したためである。

主な基金の状況は次のとおりである。

ア 廿日市市財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 8億8,829万3,438円 (16.8%) 増加している。

これは、令和2年度一般会計決算剰余金のうち 6,000万円を積み立てたほか、令和3年度補正予算で生じた剰余金 9億1,927万6,000円を積み立てたためである。

また、当年度末現在高のうち 10億9,221万円は有価証券である。

イ 廿日市市公共施設等整備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億43万3,780円 (7.8%) 増加している。

これは、道路整備事業協力金として受領した 1億9,900万円を、今後の道路整備の財源として積み立てたためである。

ウ 廿日市市土地開発基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 34万8,305円 (0.0%) 増加している。

これは、全額利子積立である。

エ 廿日市市まちづくり推進基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 2億5,986万357円 (6.2%) 減少している。

これは、モーターボート競争事業収入などを財源として 7億5,950万円を積み立てたものの、市民の連帯の強化及びまちづくりの推進に係る事業に要する経費の財源に充てるため 10億2,587万5,000円取り崩したためである。

オ 廿日市市ふるさと応援基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 7,996万2,123円 (53.8%) 増加している。

これは、寄付者の意向に沿った事業に要する経費の財源に充てるため 1億5,470万1,000円取り崩したものの、ふるさと寄附金 2億2,758万2,000円を積み立てた

めである。

カ 廿日市市国民健康保険財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 268万4,050円（0.6%）減少している。

これは、令和2年度国民健康保険特別会計決算剰余金のうち 6,447万8,780円を積み立てたほか、利子積立を 55万3,135円行ったものの、国民健康保険事業費納付金の財源に充てるため 6,771万5,965円取り崩したためである。

キ 廿日市市介護給付費準備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億3,308万5,472円（13.1%）増加している。

これは、令和2年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算剰余金のうち 7,879万8,148円を積み立てたほか、利子積立を 130万5,324円、基金積立を 5,298万2,000円行ったためである。

ク 廿日市市宮島水族館事業基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 3億1,652万4,736円（48.8%）減少している。

これは、利子積立を 54万1,267円行ったものの、宮島水族館の管理、整備等に要する経費の財源に充てるため 3億1,706万6,003円取り崩したためである。

第69表 財産の管理状況

区 分		単位	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増 減	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	59,091,588.56	59,096,515.53	△ 4,926.97	0.0
		普通財産(山林を除く。)	m ²	545,986.53	538,259.20	7,727.33	1.4
	計		m ²	59,637,575.09	59,634,774.73	2,800.36	0.0
	建 物	行政財産	m ²	470,841.70	472,566.44	△ 1,724.74	△ 0.4
		普通財産	m ²	13,407.84	11,362.50	2,045.34	18.0
	計		m ²	484,249.54	483,928.94	320.60	0.1
	山 林	所 有	m ²	82,414,460.47	82,414,460.47	0.00	0.0
		分 収	m ²	792,400.00	792,400.00	0.00	0.0
	計		m ²	83,206,860.47	83,206,860.47	0.00	0.0
	立木の推定蓄積量		m ³	1,299,252.57	1,366,861.47	△ 67,608.90	△ 4.9
	動産	浮 棧 橋	個	4	4	0	0.0
	物権	地 上 権	m ²	792,456.56	792,456.56	0.00	0.0
	有 価 証 券		円	61,000,000	61,000,000	0	0.0
	出資による権利		円	803,497,631	803,497,631	0	0.0
	物 品		点	889	872	17	1.9
債 権		円	451,371,250	590,012,128	△ 138,640,878	△ 23.5	
基 金	財政調整基金		円	6,162,513,219	5,274,219,781	888,293,438	16.8
	公共施設等整備基金		円	1,394,722,778	1,294,288,998	100,433,780	7.8
	減 債 基 金		円	166,301	166,052	249	0.1
	内水面漁業振興基金		円	41,572,144	43,756,510	△ 2,184,366	△ 5.0
	土地開発基金		円	1,593,246,696	1,592,898,391	348,305	0.0
	奨 学 金 基 金		円	206,427,216	197,065,545	9,361,671	4.8
	まちづくり推進基金		円	3,961,487,337	4,221,347,694	△ 259,860,357	△ 6.2
	ふるさと応援基金		円	228,595,567	148,633,444	79,962,123	53.8
	森林環境譲与税基金		円	62,310,621	32,093,150	30,217,471	94.2
	国民健康保険財政調整基金		円	447,867,147	450,551,197	△ 2,684,050	△ 0.6
	介護給付費準備基金		円	1,146,490,328	1,013,404,856	133,085,472	13.1
	地御前漁港艇置施設基金		円	213,893,924	204,046,332	9,847,592	4.8
	墓地管理事業基金		円	313,062,873	299,356,067	13,706,806	4.6
	市営住宅事業基金		円	554,432,221	489,031,398	65,400,823	13.4
	宮島水族館事業基金		円	332,212,480	648,737,216	△ 316,524,736	△ 48.8
計		円	16,659,000,852	15,909,596,631	749,404,221	4.7	

5 総括意見

令和3年度においては、第6次廿日市市総合計画のめざす将来像「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち ～夢と希望をもって世界へ～」の実現に向け、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の回復・活性化を図るため、国の施策・補正予算に呼応した事業に積極的に取り組まれた。

令和3年度の決算については、

一般会計の歳入決算額は598億3,088万5,895円、歳出決算額は583億415万3,756円で、形式収支は15億2,673万2,139円の黒字となっており、翌年度への繰越財源6億2,598万6,000円を控除した実質収支も9億74万6,139円の黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は259億3,672万6,633円、歳出決算額は254億7,207万1,591円で、形式収支、実質収支ともに4億6,465万5,042円の黒字となっている。

その結果、一般会計・特別会計を合わせた決算収支は、形式収支が19億9,138万7,181円の黒字で、翌年度への繰越財源6億2,598万6,000円を控除した実質収支も13億6,540万1,181円の黒字となっている。

歳入については、

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、857億6,761万2,528円で、前年度に比べて68億3,529万8,652円（7.4%）の減少となっている。

このうち一般会計においては、前年度に比べて76億7,616万2,491円（11.4%）減少している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

高齢者保健福祉費の増加などにより基準財政需要額が増加したことなどにより地方交付税が14億2,373万8,000円、中小企業者等を対象とした固定資産税等の減額措置に伴う減収相当額として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより地方特例交付金が3億560万8,000円、未来の地域づくり応援交付金の皆増などにより県支出金が3億1,353万4,841円、道路整備事業協力金などにより諸収入が3億5,847万6,510円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより国庫支出金が93億1,020万4,260円、地域拠点施設整備事業債の皆減、宮島口地区整備事業債、消防通信施設整備事業債の減少などにより市債が19億6,615万1,000円それぞれ減少した。

また、特別会計においては、前年度に比べて8億4,086万3,839円（3.4%）増加している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

国民健康保険特別会計が県支出金などの増加により 1億5,374万6,376円、介護保険特別会計（保険事業勘定）が支払基金交付金、繰越金などの増加により 4億16万7,967円の増加、宮島水族館事業特別会計が使用料及び手数料、市債などの増加により 2億5,871万7,025円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

後期高齢者医療特別会計が繰越金などの減少により 1,330万1,755円減少した。

収納率については、一般会計・特別会計を合わせ 99.0%で、前年度に比べて 0.2ポイント増加している。

この要因は、市税の現年度分（令和3年度課税分）の収納率が 99.6%となり、前年度に比べて 1.7ポイント増加したためである。市税はもとより他の滞納への対応においては、まずは現年度分の収納対策を強化することで次年度への滞納繰越額を減少させるとともに、滞納繰越分についても、現年度分以上に、収納率の一層の向上に取り組む必要がある。

収入未済額については、前年度に比べて 2億9,231万9,764円減少している。

不納欠損額については、前年度に比べて一般会計では 448万2,015円の増加、特別会計では 1,552万4,802円の増加となっている。

市の債権の管理については、廿日市市債権管理条例に基づき債権管理対策本部を設置し、全庁一丸となって収納対策等に取り組んでこられた。その結果、市税の収納率は 98.5%となり、対前年度比 1.5ポイントの増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などがある中、令和2年3月に策定した第1次廿日市市債権管理計画の年度目標の 98.4%を上回っており、これまでの取組の成果であると評価する。

しかしながら、市税をはじめ、保育料（保育園保護者負担金及び保育園使用料）、各種貸付金、各種返還金、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料などに依然として 7億6,263万5,979円もの多額の収入未済がある。

市が保有する債権を確実に回収することは、市民負担の公平性や自主財源の確保を図るとともに、市政への信頼性を高める上からも非常に重要である。各担当部署において、未納の発生など各債権の収納状況を早期に把握し、適宜納付の勧奨に努めるなど、新たな滞納の抑制を図る必要がある。また、出国などにより市税や国民健康保険税などの徴収対応が困難なものに対する即時消滅などの不納欠損については、同様の課題を抱えている他自治体と情報交換するなど、適切な対策を講じる必要がある。

今後とも、累積している多額の各種債権の回収に向け、徴収困難事案に対する督促状等の送付、電話・訪問等による督促等を地道に実施する他、債権の種別、時効期間など関係法令に関する職員研修の充実により各担当者の債権に関する意識を高め、市債権の適切な管理と収入未済額の一層効果的な圧縮に努められたい。

歳出については、

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、837億7,622万5,347円で、前年度に比べて 74億3,902万6,311円（8.2%）の減少となっている。

このうち一般会計は前年度に比べて 82億7,881万1,135円（12.4%）減少している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増加などにより民生費が 35億2,305万1,587円、新型コロナウイルス感染症対策事業などの増加により衛生費が 5億5,438万899円、長期債元金償還金などの増加により公債費が 2億3,091万9,776円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

特別定額給付金給付事業の皆減などにより総務費が 82億2,954万8,274円、宮島口地区整備事業、街路畑口寺田線 4 工区整備事業などの減少により土木費が 18億1,199万6,847円、地域拠点施設整備事業の皆減、小学校 I C T活用教育推進事業などの減少により教育費が 22億59万4,803円それぞれ減少した。

また、特別会計においては、前年度に比べて8億3,978万4,824円（3.4%）増加している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

介護保険特別会計（保険事業勘定）が保険給付費などの増加により 4億4,761万6,810円、宮島水族館事業特別会計が水族館事業費の増加により 2億8,983万3,025円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

後期高齢者医療特別会計が後期高齢者医療広域連合納付金などの減少により 1,441万1,767円減少した。

一般会計・特別会計を合わせた予算執行率は 91.5%で、前年度の 91.3%に比べて 0.2ポイントの増加となっている。なお、一般会計・特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べて 14億9,734万5,000円（23.8%）の減少となっている。

義務的経費については、委員等報酬、職員給などの人件費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費、長期債元金償還金である公債費がそれぞれ増加している。扶助費は新型コロナウイルス感染症対策の影響で大幅に増加している。また、事業債の発行による市債残高の増加に伴い、公債費の増加も見込まれる。今後も増加する行政需要への対応など様々な課題への確に取組みと共に、市民生活に必要なサービスを安定的に提供できるよう、引き続き事務事業の見直しや、事務経費の縮減に取り組まれない。

財政状況についてみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 89.8%と前年度に比べて 4.2ポイント改善し、財源の豊かさを示す財政力指数は 0.613とわずかながら悪化している。経常収支比率の改善は、地方交付税の増加による影響が大きく、一時的な要因であると考えられる。今後、人口減少、少子高齢化等の影響による市税収入などの減

少、社会保障関係費の増大や、公共施設の維持管理・更新費用の増加、更には、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応、大規模災害への備えなど本市を取り巻く財政運営の状況は一段と厳しくなると予想される。市税等の収納率の維持向上はもとより、令和5年10月から徴収を開始される宮島訪問税の円滑な導入準備や、返礼品開発などの努力により順調に推移しつつあるふるさと寄附金の増収などにより自主財源を確保するとともに、引き続き中期財政運営方針に基づき、財政の健全化、行政経営効率化に取り組み、将来的な行政需要にも的確に対応できる財政基盤を構築して持続可能な市政運営を実現されることを要望する。

学校給食費の公会計化については、文部科学省において学校給食費徴収・管理に関するガイドラインを策定し、地方公共団体に対して公会計化を促進されてきたところである。本市における学校給食費の公会計化については、令和6年度からの移行を目指して取り組まれているとのことである。学校給食費の公会計化は、市の財務会計制度に基づき給食費の管理を行うことで、経理面の管理・監督体制の充実と、公金の取扱いの適正化に繋がるもので、これまでの実績と課題等を踏まえて、一層効率的な運用システムの構築に向けて取り組まれることを要望する。

最後に、令和4年は、公金の送金誤りや住民の個人情報を紛失するなどの地方自治体の危機管理の在り方が問われる事件が相次いで発生した。地方自治体におけるリスクに対応する内部統制については、地方自治法第150条第2項により、財務に関する事務などの管理及び執行が法令に適合し、かつ適正に行われることを確保するための方針の策定と必要な体制整備に努めることとされた。

現在、本市においては、事務処理誤りや不適正事案の発生を未然に防止するとともに行政サービスを迅速かつ的確に行うことを目的とした、全庁共通事務に係るリスクチェックシートの導入に取り組まれている。これまで実施してきた事務事業評価や事務処理マニュアルの充実と合わせ、今後は、各種事務事業のリスクマネジメントに取り組むなど、市を挙げて本格的に内部統制に取り組まれることを特に要望する。

令和3年度廿日市市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度廿日市市土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年8月16日から9月12日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された基金の運用状況に関する調書を会計管理者保管の基金整理簿及び証書類と照合する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

当調書の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、その運用は、設置目的に従い良好であることを認めた。

1 土地開発基金運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

当基金の当年度末現在高は 15億9,324万6,696円で、この内訳は、現金 3億2,141万4,285円及び土地 12億7,183万2,411円である。

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 34万8,305円（0.0%）増加している。これは、預金利子 34万8,305円を積み立てたものである。

当年度における運用状況は、市道堂垣内広池山線代替用地を 3,447万166円で、取得し、町道太田6号線起業地を 1,776万2,500円で、都市計画道路（深江・林ヶ原線）事業代替用地を 4,931万1,600円で一般会計へ引き渡している。

第70表 土地開発基金の運用状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増 減	増減率
現 金	321,414,285	253,220,111	68,194,174	26.9
土 地 建 物	1,271,832,411	1,339,678,280	△ 67,845,869	△ 5.1
計	1,593,246,696	1,592,898,391	348,305	0.0

